

早稲田商学第 445 号
2016年3月

消 息

横田信武先生のご定年退職にあたって

私たちが敬愛してやまない横田信武先生は、2015年7月21日満70歳に達せられ、古稀を迎えられました。心よりお祝い申し上げます。他方、大学の定めにしたがい、本年3月末日をもって早稲田大学をご定年退職されます。学部学生時代から50年以上にわたって、早稲田大学の発展、教育・研究両面の充実に大きな貢献をされてきた先生をお送りすることには、一抹の寂しさを感じるとともに大きな不安を抱かざるを得ません。

横田先生は1945（昭和20）年東京都目黒区でお生まれになりました。1964年東京都立青山高校を卒業され、早稲田大学第一商学部に入學されました。学部学生時代には新澤雄一先生のゼミにおいて計量経済学を学ばれました。1968年商学部卒業を前に、先生は教員養成の一環として設けられた特別奨学生に選ばれ、引き続き大学院商学研究科修士課程に入學されました。大学院では、平田寛一郎先生のもとで財政学を、林文彦先生、新澤雄一先生のもとで経済統計、計量経済学を研究され、学究の道を歩まれることになりました。

1970年に修士課程を修了されるとともに博士課程へと進まれ、1972年商学部助手に嘱任されました。1973年博士課程を満期退学後、1974年から1977年にかけて、フルブライト全額給費生としてコロンビア大学大学院（Graduate School of Arts and Science）への留学の機会も得られました。コロンビア大学への留学を終えられて帰国後、1977年に専任講師に就任され、1979年に助教授、1984年に教授へと昇任され、現在に至っております。この間、1992年4月から1993年3月までの1年間、再びコロンビア大学に出向かれ、客員研究員として在外研究生活を送られています。

先生は、専任講師に就任されて以来今日までの間に、専門とされる財政学に加えて、経済学総論、経済原論、国民所得論、英語経済学、仏語経済学、基礎経済学、コンピュータなどの授業を担当されてきました。また、早稲田大学政治経済学部（1986年）、法学部（1980年から1985年）、社会科学部（1989年）において講義を担当されるとともに、駒澤大学経済学部（1979年）、日本大学大学院経済学研究科（1999年から2011年）にお

いても非常勤講師として従事されました。

先生は、1984年9月から1986年9月まで商学部教務担当教務副主任、1994年10月から1996年9月まで産業経営研究所幹事、1998年9月から2000年9月まで商学部教務担当教務主任、2002年9月から2004年9月まで大学院商学研究科委員長、2006年9月から2008年9月まで商学学術院長および商学部長を務められました。このように、学術院・学部・大学院・研究所の管理・運営にあたられ、教育・研究の充実・向上に多大な貢献をされました。商学部は、大塚宗春学部長時代にセンター利用入試を導入することを決定しましたが、これには教務担当教務主任であった横田先生のご尽力がありました。当時、3教科型入試の弊害が議論されていたわけですが、「学識ある実業家」の養成を旨とする商学部において、5教科型の幅広い知識や総合的学力を兼ね備えた学生を確保し、これまでにない人材の育成をめざすことが先生の狙いでした。また、先生が学術院長を務められたのは学術院体制が発足して2年経過したところであり、公平な管理・運営のもとで学術院の安定に向けて力を傾注されたことは特筆に値します。

先生は、財政学のみならず、計量経済学・経済統計の分野においても研究業績を残されています。財政学に関する初期の研究では、負の所得税、所得格差、貧困など所得分配あるいは所得再分配政策に関連する課題に関心を持たれました。その後、研究領域は、所得税、法人税、資産課税、消費税、税率構造の累進性など税制度や財政制度に関する部分へと移行しました。資源配分、所得分配、経済の安定と成長など財政学の対象は広く、かつ政府の経済活動という視点からいえば理論と実際という両面を検討することが必要です。先生の研究は、このような理論と現実の双方からアプローチし、財政制度や公共部門のあり方を考えることに重点が置かれました。また、計量経済学・経済統計の分野においては、景気指標や景気指数など景気変動に関心を持たれ、景気と財政との関係も研究されています。さらに、財団法人統計研究会・景気統計委員会（1981年から1984年）、財団法人日本都市センター・都市税財政問題研究会（1987年から2008年）、経済企画庁経済研究所（当時）・SNA（国民経済計算）の整備に関する特別研究会（1991年から1993年）、東京都財政局・最近の都財政に関する研究会（2004年から現在）の各委員としてご自身の研究を実践されています。

先生は日本財政学会、日本地方財政学会に所属され、学会報告など積極的な活動を展開されました。日本財政学会においては理事（1996年から1998年、2002年から2004年）

として主導的な立場にありました。

教育面においては、大学院・学部のゼミから産業界で活躍している人々のみならず、大学教員、公務員など、300名を超える優秀な人材を輩出されました。先生は温厚な人柄で知られ、多くの卒業生がいまだに先生を慕っています。また、学部学生時代には商学部学生読書室（商読）委員会に所属され、現在、OBの一人として、商読の充実に向けて現役学生をはじめとする関係者のよきアドバイザーにもなっています。さらに、長年にわたり早稲田大学交響楽団（ワセオケ）の顧問を務め、ワセオケの活動を支援されてきました。

横田先生といえば、その多趣味ぶりは知人ぞ知る部分です。陶芸や音楽の鑑賞、写真、テニスなどを挙げることができます。最近はバードウォッチングに関して話されることが多く、研究室にはその際に撮影された写真が飾られています。先生がお住まいの相模原では、写真愛好家のサークルにも所属して活動されているだけあって、その腕前は友人はだしといっても過言ではありません。

ここで、先生との個人的な思い出に触れることをお許しいただきたいと思います。1988年、私が学部4年生のときに先生の財政学を受講しました。税、予算など財政制度からはじまり、公共財、経済安定化策としての財政政策などを取り上げ、ノートの量が膨大で予習復習が欠かせなかったことを覚えています。私自身、学部では経済政策の授業を担当しており、先生の講義がモデルになっています。ここ数年は、東京国税局幹部を招いた日本の財政に関する講義を、先生の財政学と私の経済政策による共同形式で行ってきました。私のような年少者がこのようなことを書いては失礼ですが、先生はとても真面目な方です。1988年の後期だったと思いますが、先生は脚にギブス、そして杖をつきながら授業をはじめられました。この姿での授業が何回続いたのでしょうか。一度たりとも休講はありませんでした。なお後日談ですが、この話をしたとき、テニスをしていて骨折をしたとのことでした。

私が学部教務副主任や教務主任の折には、さまざまな問題で意見をうかがったことがあります。思慮深くて確かなコメントをいただき、どれほど助けられたかわかりません。他方で、先生の判断力の源泉がどこにあるのかを考えたことがありました。この答えは先生が学部長時代に知ることになります。学部長として卒業式の式辞の中で、物事にはさまざまな見方があるが、一部肯定、一部否定の姿勢こそ大切であるとの話をされまし

た。これこそが先生のものの方や考え方の源泉であり、先生の思慮深さはここに由来するのだと確信するに至りました。

このような先生であるがゆえに、これからもご指導いただきたいことは多々あり、先生のご定年退職後は不安でいっぱいです。商学部に残された者は、先生の思いを大切に引き継ぎながら、大学や学部・研究科の発展に努めたいと考えています。先生がご健勝にお過ごしになられることをお祈りするとともに、今後とも私たちをお見守りくださるようお願い申し上げます。おわりに、先生の主要な研究業績を列挙し、これまでのご指導に対する感謝の気持ちといたします。

著書（共著）

『入門マクロ経済学』中央経済社，1999年6月

『財政学講義』中央経済社，2000年12月

『入門ビジネス・エコノミクス』中央経済社，2006年5月

『ビジネスのための経済学入門』中央経済社，2015年3月

分担執筆

『現代ビジネス用語』朝日出版社，1996年1月

訳書

『日本とアメリカにみる所得と住宅問題』（共訳）ダイヤモンド社，1979年4月

『土地投資の経済学』（共訳）マグローヒル好学社，1979年5月

『景気循環分析（論文集）』経済企画庁調査局景気統計課，1981年8月

『欧州諸国の価格統制政策』経済企画庁物価局物価策課，1983年12月

論文

「負の所得税と勤労意欲」『早稲田商学』第243号，1974年6月

「The Labor Supply Effect of a Negative Income Tax and Wage Subsidy」『早稲田商学』第264号，1977年6月

「An Alternative Plan to Reform Welfare Programs」『産業経営』第3号，1977年12月

- 「アメリカの貧困率に関する一考察」『早稲田商学』第273号, 1978年7月
- 「地域所得水準較差と所得不平等」『早稲田商学』第280号, 1979年12月
- 「景気指標のパフォーマンスー OECD の景気分析プロジェクトを中心としてー」『早稲田商学』第294号, 1982年3月
- 「ビジネス・サーバイの再検討」昭和56年度経済企画庁委託調査報告書『景気指標の整備に関する調査』財団法人統計研究会編, 1982年3月
- 「給与所得課税の動向と問題点」『早稲田商学』第295号, 1982年10月
- 「景気総合指数の量的予測能力について」昭和57年度経済企画庁委託調査報告書『安定成長下における景気分析手法に関する調査』財団法人統計研究会編, 1983年3月
- 「減価償却制度の改正と投資収益課税」『早稲田商学』第303号, 1984年1月
- 「景気変動と財政」昭和58年度経済企画庁委託調査報告書『景気変動の分析と予測に関する調査』財団法人統計研究会編, 1984年3月
- 「ADAMS に関する三つの考察ー多段階意思決定モデルの自動設計に関する研究よりー」(共同論文)『早稲田大学情報科学教育研究センター紀要』Vol. 4, 1986年秋
- 「税率構造の累進性」『早稲田商学』第323号, 1987年7月
- 「法人税改革における諸問題」『早稲田商学』第327・328合併号, 1988年3月
- 「事業税改革における諸問題」『早稲田商学』第334号, 1989年3月
- 「アメリカのキャピタル・ゲイン課税」『早稲田商学』第351・352合併号, 1992年3月
- 「所得税の税率構造の累進性」新澤雄一編『現代経済の理論と分析』前野書店, 1992年6月
- 「キャピタル・ゲインの実現に及ぼす課税の影響」『早稲田商学』第360・361合併号, 1994年9月
- 「インフレーションとキャピタル・ゲイン課税」『早稲田商学』第371号, 1996年12月
- 「2001年経済成長と減税調整法における資産移転税改正」『早稲田商学』第395号, 2002年12月
- 「国税と地方税ーその役割分担とあるべき姿」ぎょうせい『税』, 2004年9月
- 「消費増税における逆進性緩和策」『早稲田商学』第434号, 2013年1月

資料

「アメリカの所得維持プログラム」『早稲田商学』第260号, 1976年11月

「負の所得税構想について」『TKC 会計人情報』Vol. 12, 1978年11月

「富裕層から一般家庭まで課税対象拡大へ 2015年1月実施の相続税・贈与税の改正とは」YOMIURI ONLINE (オピニオン), 2014年10月

横山 将義